

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第86期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月
売上高(百万円)	178,848	126,667	131,828	122,870	111,210
経常利益(百万円)	1,270	4,341	3,529	2,372	2,806
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	32,097	4,338	3,376	1,483	2,322
純資産額(百万円)	37,584	42,755	43,126	41,811	44,360
総資産額(百万円)	124,127	125,698	121,502	125,380	117,353
1株当たり純資産額(円)	272.44	307.53	310.31	301.06	319.55
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	233.04	31.47	24.50	10.77	16.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.3	33.7	35.2	33.1	37.5
自己資本利益率(%)	61.0	10.8	7.9	3.5	5.4
株価収益率(倍)	-	11.6	11.4	14.7	12.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	21,218	6,205	2,050	1,779	10,328
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,713	640	1,161	126	1,038
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,060	7,860	417	10,884	8,466
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	9,913	7,621	7,974	17,070	17,860
従業員数(人)	3,766	3,731	3,751	3,770	3,760

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月
売上高(百万円)	120,144	118,765	124,063	114,923	103,431
経常利益(百万円)	597	3,525	2,683	1,549	2,175
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,946	3,862	2,852	1,009	1,963
資本金(百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数(株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額(百万円)	36,563	40,791	40,696	39,012	41,151
総資産額(百万円)	116,337	117,792	113,488	117,249	109,307
1株当たり純資産額(円)	265.24	295.95	295.30	283.14	298.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	35.88	28.02	20.70	7.33	14.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.4	34.6	35.9	33.3	37.6
自己資本利益率(%)	13.3	9.4	7.0	2.5	4.9
株価収益率(倍)	-	13.0	13.5	21.6	14.4
配当性向(%)	-	17.8	24.2	40.9	21.1
従業員数(人)	2,925	2,858	2,850	2,856	2,856

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社であります。

旧日本無線株式会社は、大正4年匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社（現持分法適用会社）、上田日本無線株式会社（現持分法適用会社）、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散いたしました。

当社の設立時及びその後の状況は次のとおりであります。

昭和24年10月	旧日本無線株式会社の第二会社として設立（資本金82,000千円）
昭和25年1月	株式会社医理学研究所（現アロカ株式会社）を設立し、医療機器部門を移管
昭和26年12月	東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
昭和28年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	有限会社大阪無線電業所（現JRCシステムサービス株式会社・現連結子会社）を設立
昭和30年5月	日本無線硝子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和31年8月	武蔵野電機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和32年11月	佐世保日本無線株式会社（現連結子会社）を設立
昭和36年7月	東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
昭和36年12月	米国レイセオン社との合併により新日本無線株式会社を新発足
昭和37年1月	横浜市港北区に横浜工場を新設
昭和37年12月	東京都品川区に大崎工場（現マリンサービス部）を新設
昭和43年8月	三鷹製作所内に特機工場を新設
昭和44年10月	三鷹製作所内に研究所を新設
昭和54年7月	大阪支社（現関西支社）ビル竣工
昭和57年5月	埼玉県上福岡市に埼玉工場を新設
昭和58年4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
昭和58年5月	本社事務所を東京都港区赤坂に移転
昭和60年10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和63年11月	アロカ株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成2年4月	JRC(UK)LTD.を英国に設立
平成3年11月	新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年5月	JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED（現連結子会社）を設立
平成9年10月	長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年7月	総合ビジネスサービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成11年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	株式会社ジェイ・アール・シーモビテックを設立
平成14年9月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転
平成15年12月	JRC(UK)LTD.の清算を結了
	株式会社ジェイ・アール・シーモビテックの全保有株式を譲渡し、関係会社より除外
平成17年12月	アロカ株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外
	新日本無線株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外
平成21年8月	本社事務所を東京都杉並区荻窪に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、及び関連会社4社（平成21年11月 合弁会社OJ-Bio Limitedを設立）で構成され、無線通信機器の製造販売を主な内容とし、さらに装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開しております。また、日清紡ホールディングス株式会社は、当社のその他の関係会社であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[無線通信機器事業]

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売しております。製造については、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託しております。作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託しております。

一部の製品については、子会社JRC DO BRASILを通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、JRCシステムサービス株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

一部の部品については、子会社JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED を通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っております。

OJ-Bio Limitedは、バイオセンサチップの開発・製造・販売を目的に設立した合弁会社であります。

無線通信機器事業における事業部門別の主要な製品は、次のとおりであります。

(1) 海上機器事業

主要な製品は海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であります。

(2) 通信機器事業

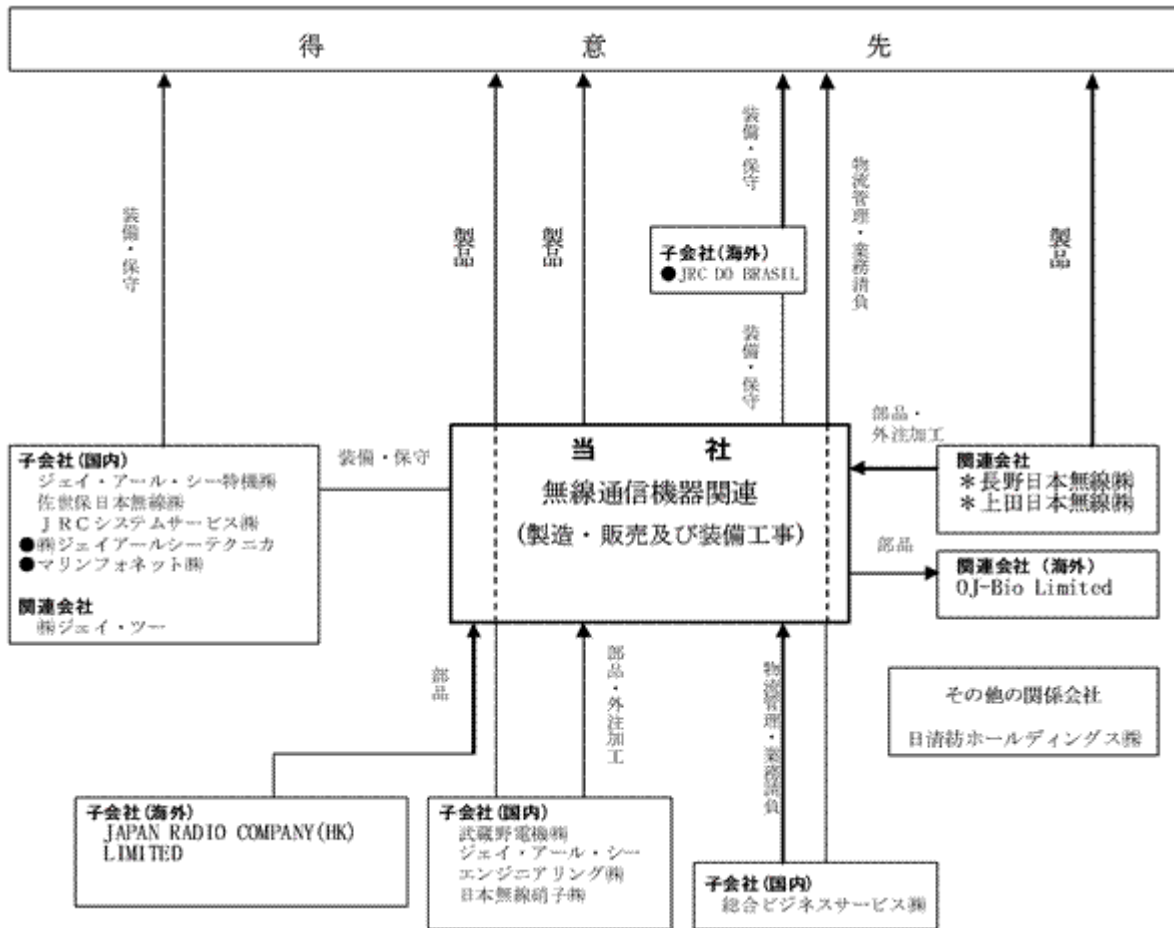
主要な製品はGPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、加入者無線装置、送信増幅装置、移動体通信用測定器、SAWフィルタ等であります。

(3) ソリューション・特機事業

主要な製品は放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機等であります。

なお、事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門別に区分した記載を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 印は非連結子会社で、持分法適用子会社であります。
 * 印は関連会社のうち持分法適用会社であります。
 関連会社のうち、長野日本無線㈱は東証2部に上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ジェイ・アール・シー 特機㈱	神奈川県横浜市 港北区	400	艦艇等搭載電子 機器の製造販売、 装備ならびに修理	100.00	-	兼任 1 転籍 7	部品購入	なし
武蔵野電機㈱	東京都三鷹市	60	通信機器の製造	100.00	-	兼任 3 転籍 4	部品購入	建物の 一部賃貸
ジェイ・アール・シー エンジニアリング㈱	東京都三鷹市	90	コンピュータ・ ソフトウェアの 開発設計	100.00	-	兼任 4 転籍 3	部品購入	建物の 一部賃貸
日本無線硝子㈱	埼玉県 ふじみ野市	100	ガラス製品の製造 及び販売	60.00	-	兼任 2 転籍 1	部品販売	建物の 一部賃貸
総合ビジネスサービス㈱	東京都三鷹市	30	電子機器の物流 管理業務	100.00	-	兼任 2 転籍 3	物流管理 の委託	建物の 一部賃貸
佐世保日本無線㈱	長崎県佐世保市	20	艦艇搭載機器の 点検修理	65.13	-	兼任 2	部品販売	なし
JRCシステムサービス㈱	大阪府大阪市 北区	20	無線通信機器の 工事・保守	100.00	-	兼任 3 転籍 1	装備工事 の業務委 託	建物の 一部賃貸
JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED	香港、中環	千香港ドル 4,000	通信機器部品の 仕入販売	100.00	-	兼任 2	部品購入	なし
(持分法適用関連会社) 長野日本無線㈱ (注)2	長野県長野市	3,649	通信機器の製造・ 販売	26.59 (1.60)	-	兼任 2 転籍 3	部品購入	建物の 一部賃貸
上田日本無線㈱	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の 製造販売	47.09	-	兼任 2 転籍 2	部品購入	土地・ 建物の 一部賃貸
(その他の関係会社) 日清紡ホールディングス㈱ (注)2	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の 支配・管理 他	-	34.21	兼任 2	-	なし

(注)1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
海上機器事業	551
通信機器事業	596
ソリューション・特機事業	1,627
その他	986
合計	3,760

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでおりません。

2 その他として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない研究員、管理部門員、当社の一部連結子会社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,856	42.1	20.1	6,361,499

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

平成22年3月31日現在の上記協議会に属する当社及び連結子会社の組合員の総数は2,236名であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国経済は、前年度からの世界的な景気低迷が続く中、中国を中心とした新興国経済の改善を背景に輸出が緩やかに増加し、また景気対策の効果もあって年度後半から着実に持ち直してきたもののなお自律性は弱く、高水準で推移する失業率等、総じて厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運事業を取り巻く環境が世界的な景気低迷により悪化した影響等を受け、海上機器事業の売上高が大幅に減少しました。また、不況による消費手控えの傾向が強まるに伴い、携帯端末市場が低迷したこと等により、通信機器事業の売上高も減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,112億1千万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

一方、利益につきましては、コストダウンや経費の削減等、グループ全体で利益体質の強化に取り組んだ結果、変動費率の改善と固定費が大幅に削減された影響等により、営業利益は29億9千9百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。また、営業外費用の「為替差損」が前連結会計年度比4億4千5百万円縮小したこと等により営業外収支が前連結会計年度比2億9千9百万円改善され、経常利益も28億6百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。当期純利益につきましては、特別損失に「環境対策引当金繰入額」2億3千4百万円を計上しましたが、23億2千2百万円（前連結会計年度比56.5%増）となりました。

当連結会計年度における事業部門別概況は、次のとおりであります。

（海上機器事業）

世界的な不況により海運需要が低迷し、新造船需要も低調に推移した影響等により、売上高は292億8千8百万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。

（通信機器事業）

携帯端末市場の低迷等により、関連する機器が減少しました。この結果、売上高は193億1千5百万円（前連結会計年度比20.5%減）となりました。

（ソリューション・特機事業）

航空・気象システムの海外向け大型案件等により、売上高は602億5千7百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

（その他）

その他の事業の売上高は23億4千8百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において103億2千8百万円増加し、投資活動において10億3千8百万円、財務活動において84億6千6百万円それぞれ減少しました。これにより、前連結会計年度末と比較して7億8千9百万円資金が増加（前連結会計年度は90億9千6百万円の資金増加）し、当連結会計年度末における資金残高は178億6千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億8百万円となり、たな卸資産の減少額92億8千1百万円等により、103億2千8百万円の資金増加（前連結会計年度は17億7千9百万円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億2千5百万円等により、10億3千8百万円の資金減少（前連結会計年度は1億2千6百万円の資金増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少額40億円、長期借入金の返済による支出39億7千3百万円等により、84億6千6百万円の資金減少（前連結会計年度は108億8千4百万円の資金増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上機器事業	19,675	33.2
通信機器事業	17,598	36.4
ソリューション・特機事業	42,709	14.6
その他	29,855	5.7
合計	109,838	12.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、事業部門間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
海上機器事業	22,467	32.4	20,189	25.3
通信機器事業	19,413	7.5	1,748	6.0
ソリューション・特機事業	58,815	9.6	25,989	5.3
その他	2,336	15.6	15	44.9
合計	103,032	15.6	47,942	14.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上機器事業	29,288	17.9
通信機器事業	19,315	20.5
ソリューション・特機事業	60,257	0.2
その他	2,348	14.9
合計	111,210	9.5

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
国土交通省	10,958	8.9	12,192	11.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境の見通しにつきましては、輸出の回復等を背景に景気の持ち直し傾向が継続すると思われるものの、当面、雇用情勢には厳しさが残り、また海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等、景気を下押しするリスクも存在し、先行きに対する不透明感は払拭できません。

このような状況下、当社グループといたしましては、コストダウンとあらゆる業務改革を通じて利益体質を一層強固なものにするとともに、事業構造改革による積極的な事業展開によって売上高の拡大等を図り、強固な経営基盤を築いていく所存であります。

事業部門別では、海上機器事業につきましては、海運市況の冷え込みから世界的に新造船の発注量が低迷している状況にありますが、このように激変する市場環境にあっても、海上機器の総合メーカーとして、最先端技術を駆使した製品ラインアップの一層の充実を図り、新造船のトップシェアを堅持してまいります。また、ワークボート市場及び換装市場等のシェア拡大による売上の伸張と、徹底したコストダウンによる利益率の向上に取り組みます。

通信機器事業につきましては、2010年より第3.9世代移動通信システム（LTE）によるサービスが開始され、また自動車関連のITS市場も回復基調にあります。このような中で、ITS、業務用無線、通信インフラの重点3分野への選択と集中を推進し、売上の回復を図るとともに、法人顧客・メーカー向けの新たな無線ソリューションも積極的に展開してまいります。

ソリューション・特機事業につきましては、価格競争の激化という厳しい事業環境が継続すると思われるものの、安全・安心な社会の実現に対する意識の向上を背景として、今後とも比較的堅調な需要が見込まれます。このような状況下、当社グループが得意とする無線通信技術を活用したソリューションビジネスを積極的に展開し、シェアの向上と事業領域の拡大を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。

(2) 需要動向に係るもの

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高の伸張を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や新興経済諸国の成長が鈍化するリスク等、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動に係るもの

当社グループの事業には外貨建て販売が含まれており、為替変動の影響を受けます。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

(4) 金利の変動に係るもの

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性があります。

(5) 部材入手に係るもの

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

(6) 特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化をおこなっていますが、予期しない法令の改正がおこなわれた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

(7) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発、調達及び製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成22年3月31日現在における技術提携の状況は次のとおりであります。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線(株)	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノブイ受信機	ノウハウ及び特許実施権の許諾	自 昭和63年12月 至 平成22年10月
	BAE システムズ・インフォーメーション アンド エレクトリック システムズ インテグレーション インク.	米国	ソノブイ受信機	ノウハウの許諾	自 昭和63年7月 至 平成30年6月
	タレス	フランス	電波高度計	ノウハウの許諾	自 平成元年11月 至 平成23年10月

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は52億6千6百万円であります。当連結会計年度における研究開発活動を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(1) 海上機器事業

海上機器事業の当連結会計年度における研究開発費は6億9千4百万円であります。

主な開発内容は以下のとおりであります。

- ・大型商船搭載用として既存の船用レーダーで採用されているマグネトロンに替わり、半導体アンプを用いた送信機で構成したSバンド固体化レーダーを開発しました。本レーダーは従来機種と比較して以下の優位点があります。

マグネトロン交換が不要となりランニングコストを削減できる。

変復調方式にパルス圧縮処理を採用することにより、低い送信ピーク電力でも探知距離性能を確保することができる。

コヒーレント処理により海面反射等の不要波抑圧性能が向上する。

安定した送信周波数を確保できることから、わずらわしい同調操作が不要となる。

送信前にマグネトロンを暖めるプリヒートタイムが不要となり、電源投入後直ちに送信することが可能となる。

- ・Xバンドレーダーで受信した海面反射信号を船首、右舷、左舷の3方向において同時にリアルタイムで計測解析することにより、従来より精度の高い波浪解析装置を開発しました。また、レーダーとの連動機能により簡単な操作で波浪を解析できるように改善しました。本装置を使用することにより、船舶が排出するCO₂、NO_xなどの削減及び安全運航さらに最適運航の研究開発において、船舶がどのような波浪の影響を受けているかを定量的にモニタリングすることができます。

- ・GPS技術を応用した船体の方位及び傾き（ローリング、ピッチング）を計測するヒーピング機能GPSコンパスJLR-21/31を開発しました。GPS技術を利用している為、これらに加え、位置やスピードなども計測可能です。今回、付加機能としてGPSコンパスの搬送波位相計測技術を利用して上下方向の相対高計測機能（ヒーピング機能）を実現しました。この機能により、周辺機器では船体の動揺状態を定量的にリアルタイムに把握する事が可能となり、動揺補正をする事により性能を向上させる事が可能となります。

(2) 通信機器事業

通信機器事業の当連結会計年度における研究開発費は14億8千6百万円であります。

主な開発内容は以下のとおりであります。

- ・モバイルWiMAX規格(IEEE802.16e-2005)に準拠したWiMAX通信モジュールを開発しました。WiMAXには全国バンドと地域バンドがあり、この両方の周波数帯に対応しています。インタフェース部は組み込み機器に装着し易い形状で信頼性を考慮した「PCI-Express-MiniCard I/F」を採用しています。また、外形サイズ30mm×27mmと小型化を実現するためシンプルな回路構成としています。データ伝送速度は実測値約15Mbps(SISO下り)を実現しており、高速なデータ通信が可能となっています。

- ・カーナビゲーション向けGPS受信機として、GPS8.5(CCA-513J)を開発しました。GPS8.5では、現行機種のGPS8(CCA-512J)の部品や回路を見直すことで、同等の性能を維持しながら、低価格化を実現しました。GPS8で使用しているLNAやLCRを内蔵させて、ダウンコンバータICをカスタム設計しました。また、GPS8と同じ外形でピンコンパチブルとすることで、カーナビゲーションメーカーにとって置換えが容易な構造となっています。

- ・デジタルタクシー用無線通信システムのエリア拡大を目的として、GPSのPPS信号による時刻同期機能を使って、主基地局と同一周波数で運用できるようにした分散基地型前進基地局を開発しました。主基地局と前進基地局を時刻同期させることで、同一周波数を使用しても基地局間で生ずるオーバーリーチエリアで安定した通信ができるよ

うになります。そのため、単一周波数で従来の通信トラフィックを維持したまま通信エリアを拡大でき、電波を有効利用できます。

・広帯域無線アクセスシステムのひとつであるモバイルWiMAXシステムで利用する端末装置で、全国バンド事業者、地域バンド事業者、双方の事業者のネットワークで利用できるWiMAX屋外固定端末 JRL-900を開発しました。アンテナと無線装置を一体で屋外に設置することで、遮蔽損失を軽減できるため通信エリアが拡大し、さまざまな分野での利用が期待できます。また、本機はLANケーブルへ電力重畳することで屋外での電源工事が不要なため施工性を向上させました。さらに、ブロードバンドルータ機能を搭載したため、PCを容易に接続できます。

・鉄筋コンクリート表面を走行操作することによりコンクリート内部にある鉄筋の位置や深さを表示する非破壊探査装置であり、NJJ-95Bの後継機であるRCレーダー ハンディサーチNJJ-105を開発しました。近年、コンクリート建造物では耐久性向上のため、密接鉄筋が多くなり、より分解能の高い探査機器が求められるようになりました。本商品は、従来機より好評であった操作性（小型・軽量は世界トップ）はそのままに、高分解能化及び浅埋鉄筋の探査性能向上を主目的に開発を行いました。また、市場から要求のあった機能を搭載することにより、さらなる使い勝手の向上を図りました。

・IMT-Advancedなどいわゆる第4世代携帯電話システムで必要とされている通過帯域幅100MHzを実現したマルチパスフェージングシミュレータを開発しました。従来非常に高価で入手困難であった広通過帯域幅フェージングシミュレータを汎用ワンボックスタイプで実現したため、今後本格的になるIMT-Advancedの開発に幅広いユーザーが使用可能となります。複数台の装置を使うことにより最大4×4MIMOのシミュレーションも可能です。

(3) ソリューション・特機事業

ソリューション・特機事業の当連結会計年度における研究開発費は13億7千9百万円であります。

主な開発内容は以下のとおりであります。

・携帯電話等のワンセグ放送受信可能な端末向けに、映像や音声、文字情報といったオリジナルの放送コンテンツを配信することが可能なワンセグ自主放送システムを開発しました。本システムは、免許不要の微弱電波を利用しており、屋外での放送も可能であり、場所を選ばず多彩な利用形態に対応できます。また、放送コンテンツ作成機能も搭載されているため、ワンセグ放送についての知識がないユーザーでも放送番組の制作が可能です。さらに、ライブ映像放送機能等オプション機能を搭載することで生中継放送も可能で、多様な用途に利用可能です。

・JRC製無線LANモジュールの応用製品として、無線LAN方式による免許不要なハンズフリーで使用できる携帯型音声通話トランシーバを開発しました。携帯電話やPHSと異なり、押しボタンスイッチを押すことにより最大20人まで同時に通話が可能であり複数人（通話グループを設定、変更が容易に可能）で会話を共有することにより、連絡業務の円滑化をサポートします。IPネットワークにより通話エリアを容易に拡大でき、オフィスビルや公共施設の警備、連絡通話、地下階及び船内など閉ざされた空間との通話が可能など、多彩な応用が考えられます。

・自律的にアドホック通信・マルチホップネットワークを構築し、広範囲できめ細かい情報収集が可能な950MHz帯特定小電力無線センサーネットを開発しました。従来の400MHz帯に比べ広帯域で高速伝送ができ、消費電力平均化プロトコル（特許出願中）により低消費電力を実現し、リチウム電池で長期間稼働を可能としました。センサーノードには加速度計（傾斜計としても使用可）、照度計、温度計及び電圧計を内蔵しています。また、外部インタフェースとしてRS-232C、デジタル入出力及びアナログ入力を装備しており、監視・制御のための外部センサー等と接続することも可能です。なお、センサーネットの応用分野としては、斜面監視システムや落石監視システムなどの防災分野を始めとして、環境・エネルギー、農業、医療・福祉、セキュリティ等が考えられます。

なお、事業部門別に配賦できない基礎研究等の当連結会計年度における研究開発費は17億7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財政方針としております。

また、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資の選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めております。さらに、株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本利益率（ROE）を経営指標に定めております。

本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点で入手可能な最新の情報に基づき、当社グループが合理的と判断した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを要しております。当社グループの経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的な判断を下しております。しかしながら、実際の結果は、これらの見積りに特有の不確実性が存在するために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記述しておりますが、次の項目については連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

工事契約にかかる収益の認識につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。なお、機器製品については原則として工場出荷に基づき売上計上し、輸出取引においては船積に基づき売上計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。当社については、繰延税金資産の全額に評価性引当を計上しておりますが、将来の安定した課税所得が見込まれる場合には、繰延税金資産の計上の可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比80億2千6百万円減少し、1,173億5千3百万円となりました。これは主に、「仕掛品」等のたな卸資産が前連結会計年度末比92億3千6百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末比105億7千5百万円減少し、729億9千3百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末比44億3千1百万円減少したこと、「長期借入金」等の有利子負債が前連結会計年度末比80億2千3百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比25億4千8百万円増加し、443億6千万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が前連結会計年度末比19億9百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.4ポイント上昇し、37.5%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金の需要について

当連結会計年度における資本的支出は7億7千4百万円であります。無線通信機器事業を中心とした設備投資により、相応の固定資産の取得が見込まれております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、無線通信機器事業に精通し、マクロ・ミクロの両視点から当社グループの事業環境を把握しつつ現時点において入手可能な最新の情報に基づいて経営方針を立案するように努めております。しかしながら、当社グループを取り巻くビジネス環境を鑑みると、グローバルな価格競争が一層激化し、これに勝ち抜くコストの実現が喫緊の課題であると認識しております。このため、当社グループ全体の生産効率向上・付加価値の増大を目指し、今後も引き続きその時点において最適と判断する経営施策を通じてトータルコストを最小化して、当社グループの収益を最大化していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で7億7千4百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、信頼性の向上と整備の充実を目的とした専用生産設備、及びプレスその他の加工用金型の設備投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
三鷹製作所 (東京都三鷹市) (注)2	無線通信装置生 産設備	4,113	593	368 (63,644)	120	843	6,055	2,213
本社事務所 (東京都杉並区)	その他設備	13	-	-	-	1	14	183
埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	電子部品等生産 設備	567	253	36 (51,814)	-	40	897	58
マリンサービス部 (東京都品川区)	工事及び修理用 設備	24	0	25 (1,080)	-	8	58	42
関西支社 (大阪市北区)	その他設備	72	-	234 (787)	-	8	315	66

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジェイ・アール・シー 特機㈱	本社 (横浜市港北 区)	電子機器製造・ 修理用設備	508	3	33 (7,924)	19	59	625	265
日本無線硝子㈱	(埼玉県 ふじみ野市)	硝子製品生産設 備	41	65	-	-	8	115	63

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 建物の一部を貸与しております。貸与先は㈱サンリツなどで年間賃貸料の総額は34百万円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 リース契約により使用する主な賃借設備は、プリント基板製造の主要設備、電子計算機及びその周辺機器等(当期リース料350百万円、リース契約残高446百万円)であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、基本的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、13億6千2百万円であり、事業部門別の内訳は以下のとおりであります。なお、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

事業部門	計画金額（百万円）	設備の主な内容	資金調達方法
海上機器事業	90	コンピュータ等	自己資金
通信機器事業	104	試験設備等	自己資金
ソリューション・特機事業	198	試験設備等	自己資金
その他	969	合理化、信頼性向上等	自己資金
合計	1,362		

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本剰余金 増減額 (百万円)	資本剰余金 残高 (百万円)
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで (注)1	13,062,740	137,976,690	341	14,704	340	17,086
平成18年6月29日 (注)2	-	137,976,690	-	14,704	582	16,504

- (注)1 平成4年5月20日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が12,491,395株増加しております。
また、平成4年4月1日から平成5年3月31日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数が571,345株、資本金が341百万円、資本剰余金が340百万円それぞれ増加しております。
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を582百万円減少し、欠損を補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	44	300	103	1	10,955	11,443	-
所有株式数(単元)	-	30,414	1,774	51,803	8,193	4	45,236	137,424	552,690
所有株式数の割合(%)	-	22.13	1.29	37.70	5.96	0.00	32.92	100.00	-

(注) 自己株式203,724株は、「個人その他」に203単元、「単元未満株式の状況」に724株が含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、203,724株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	46,939	34.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,804	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,862	2.79
日本無線取引先持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	3,480	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,247	2.35
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	3,029	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,000	1.44
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,741	1.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	775	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	703	0.50
計	-	79,581	57.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,221,000	137,221	-
単元未満株式	普通株式 552,690	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	-	-
総株主の議決権	-	137,221	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	203,000	-	203,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,243	2,249,708
当期間における取得自己株式	656	146,745

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	203,724	-	204,380	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案の上、当事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に照らし、当期末の配当は、当期の業績等に鑑みて3円とさせて頂きました。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に推進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用することとし、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	413	3

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりましたが、平成22年6月29日開催の株主総会において、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を図るため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めること」旨へ定款の変更を決議しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	503	413	476	371	277
最低(円)	321	280	260	106	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	227	177	183	194	176	214
最低(円)	173	138	144	168	155	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		諏訪 頼久	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社海上機器事業部技術第二部長 平成14年4月 当社海上機器事業部長 平成16年6月 当社取締役 当社海上機器・ 特機事業(技術)担当 平成17年6月 当社代表取締役 取締役社長 (現任)	平成22年 6月～ 平成23年 6月	44
代表取締役 取締役 常務執行役員	事業担当兼 営業戦略本 部長	土田 隆平	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社システム機器事業部 官庁営業部長 平成14年4月 当社東北支社長 平成16年6月 当社関西支社長 平成17年6月 当社取締役 当社官公需事業担当 平成18年4月 当社営業戦略本部長、ソリューション事 業本部・海上機器事業部・特機事業部 担当 平成20年4月 当社取締役 執行役員 当社ソリューション事業本部長 平成21年4月 当社営業戦略本部長兼事業担当補佐 平成22年6月 当社代表取締役 取締役 常務執行役員(現任) 当社事業担当兼営業戦略本部長 (現任)	平成22年 6月～ 平成23年 6月	27
取締役 常務執行役員	生産担当兼 生産本部長	軍司 明允	昭和22年5月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社通信機器事業部 無線ネットワークグループ長 平成14年4月 当社無線アクセスシステム ユニット長 平成17年6月 当社取締役 当社生産担当 平成18年4月 当社生産本部長、品質保証本部・機構設 計センター・生産管理部・資材調達部 担当 平成18年10月 当社生産本部長、品質保証本部担当 平成20年4月 当社取締役 執行役員 当社生産担当 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員(現任) 平成22年4月 当社生産担当兼生産本部長(現任)	平成22年 6月～ 平成23年 6月	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	技術担当	坂本 廣徳	昭和26年 1月13日生	昭和49年 4月 当社入社 平成12年 9月 当社通信機器事業部 技術第七部部长兼LPA工場長 平成13年 5月 当社LPA事業部副事業部長 平成14年 4月 当社LPA事業部長 平成15年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社通信機器事業(技術)担当 平成17年 6月 当社LPA・PHS担当 平成18年 6月 当社技術担当(現任) 平成18年10月 当社共通技術本部長 平成20年 4月 当社取締役 執行役員(現任)	平成22年 6月～ 平成23年 6月	46
取締役 執行役員	研究開発本 部長兼技術 担当補佐	正村 達郎	昭和26年 4月 2日生	昭和51年 4月 日本電信電話公社入社 平成11年 1月 同社NTT未来ねっと研究所企画部長 平成14年 4月 株式会社NTTドコモ ワイヤレス研究所長 平成17年 5月 当社入社 平成17年 6月 当社取締役 当社研究開発担当 平成18年 4月 当社研究開発本部長・ Cプロジェクト室担当 平成19年 4月 当社研究開発本部長 平成20年 4月 当社取締役 執行役員(現任) 平成22年 6月 当社研究開発本部長兼技術担当補佐 (現任)	平成22年 6月～ 平成23年 6月	20
取締役 執行役員	業務改革担 当兼事業担 当補佐	立林 清彦	昭和22年 9月 7日生	昭和45年 4月 当社入社 平成12年10月 当社情報処理センター室長 平成14年 4月 当社通信機器事業部通信技術一部長 平成15年 8月 当社PHSビジネスユニット長 平成16年 6月 当社通信機器事業部長兼PHSビジネスユ ニット長 平成17年 4月 当社通信機器事業部長 平成17年 6月 当社取締役 当社通信機器事業部長兼無線アクセス 担当 平成18年 4月 当社通信機器事業本部長 平成20年 4月 当社取締役 執行役員(現任) 平成21年 4月 当社業務改革担当兼事業担当補佐(現 任)	平成22年 6月～ 平成23年 6月	29
取締役 執行役員	品証担当兼 品質保証本 部長	五島 周一	昭和24年 4月 7日生	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社システム建設部長 平成16年 6月 当社システム機器事業部副事業部長 平成18年 1月 当社システム機器事業部長 平成18年 4月 当社ソリューション事業本部長 平成20年 4月 当社執行役員 当社品質保証本部長 平成21年 6月 当社取締役 執行役員(現任) 平成22年 6月 当社品証担当兼品質保証本部長 (現任)	平成22年 6月～ 平成23年 6月	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営・管理 担当兼経営 企画室長	兵頭 道明	昭和25年2月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 当社ビジネスセンター長 平成17年6月 当社コーポレートセンター長 平成20年4月 当社執行役員 当社経営企画室長 平成22年6月 当社取締役 執行役員（現任） 当社経営・管理担当兼経営企画室長（現任）	平成22年 6月～ 平成23年 6月	5
取締役		松田 昇	昭和8年12月13日生	昭和38年4月 東京地検検事 昭和56年1月 法務省刑事局青少年課長 昭和60年8月 東京高検特別公判部長 昭和62年8月 東京地検特別捜査部長 平成元年9月 最高検検事 平成3年12月 水戸地検検事正 平成5年7月 法務省矯正局長 平成7年7月 最高検刑事部長 平成8年6月 預金保険機構理事長 平成16年6月 同機構顧問 三菱自動車工業株式会社企業倫理委員会委員長 平成16年9月 弁護士登録 平成18年6月 当社取締役（現任）	平成22年 6月～ 平成23年 6月	-
取締役		岩下 俊士	昭和18年1月14日生	昭和41年4月 日清紡績株式会社入社 平成6年6月 同社総務本部総務部長 平成9年3月 同社総務本部資材部長 兼務 平成11年6月 同社取締役 平成11年8月 同社館林工場長 平成14年6月 同社常務取締役メカトロニクス事業本部長兼ABS事業本部長 平成16年4月 同社精密機器事業本部長 平成16年6月 同社代表取締役 専務取締役 総務本部長兼経営企画室長 平成18年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成21年4月 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役 取締役社長 平成21年6月 同社取締役会長（現任） 当社取締役（現任）	平成22年 6月～ 平成23年 6月	-
常勤監査役		野津 雄一	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成18年4月 当社研究開発本部 技術戦略グループ長 平成20年5月 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	平成20年 6月～ 平成24年 6月	9
常勤監査役		中土 芳雄	昭和22年3月10日生	昭和44年5月 株式会社日本勧業銀行入行 平成7年5月 株式会社第一勧業銀行奈良支店長 平成9年5月 第一勧業信用組合常務理事 平成14年6月 同組合監事 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	平成19年 6月～ 平成23年 6月	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		土井 正幸	昭和27年 5月11日生	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社北陸支店長 平成18年10月 当社東北支社長 平成22年 4月 当社営業戦略本部 平成22年 6月 当社常勤監査役(現任)	平成22年 6月～ 平成26年 6月	2
監査役		馬場 一訓	昭和34年 9月1日生	昭和58年 4月 日清紡績株式会社入社 平成20年 1月 同社人事部長兼労政部長 平成21年 4月 日清紡ホールディングス株式会社 執行役員(現任) 同社経営戦略センター コーポレートガ バナンス室長兼事業支援セン ター 人財・総務室長(現任) 平成22年 6月 同社経営戦略センター 経営戦略室長兼 務(現任) 当社監査役(現任)	平成22年 6月～ 平成26年 6月	-
計						249

- (注) 1 松田昇及び岩下俊士の両氏は、社外取締役であります。
2 中土芳雄及び馬場一訓の両氏は、社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐野 允夫	昭和21年 7月11日生	昭和49年11月 監査法人不二会計事務所入所 昭和54年 3月 公認会計士登録 昭和55年 3月 税理士登録 昭和63年 6月 監査法人不二会計事務所代表社員 平成19年 1月 同法人退社 平成19年 2月 きさらぎ監査法人設立(現任)	-

- 4 当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行役員体制は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
* 取締役社長	諏訪 頼久	
* 取締役 常務執行役員	土田 隆平	事業担当兼営業戦略本部長
取締役 常務執行役員	軍司 明允	生産担当兼生産本部長
取締役 執行役員	坂本 廣徳	技術担当
取締役 執行役員	正村 達郎	研究開発本部長兼技術担当補佐
取締役 執行役員	立林 清彦	業務改革担当兼事業担当補佐
取締役 執行役員	五島 周一	品証担当兼品質保証本部長
取締役 執行役員	兵頭 道明	経営・管理担当兼経営企画室長
執行役員	新屋 民保	海上機器事業部長
執行役員	荒 健次	ソリューション事業本部長
執行役員	原 泰彦	特機事業部長
執行役員	山根 大作	共通技術本部長
執行役員	脇 友博	通信機器事業部長
執行役員	窪田 昌治	通信インフラ事業部長
執行役員	中村 哲	管理本部長

* 印は代表取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性と健全性を高めるために経営管理体制の一層の強化に努め、企業価値を継続的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は、企業統治の強化に向けて、経営・管理、事業、生産、技術、品質保証の各面について取締役の監督体制を明確にして機能強化に取り組んでおります。

また、当社は、監査役及び監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針及び監査計画をもとに、取締役の職務執行状況を監査しております。

なお、当社は、経営の透明性と健全性を高めるため、社外役員複数名を任用するとともに、経営・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化を図る目的で執行役員制度を導入しております。

ロ．会社の機関の内容

(a) 取締役及び取締役会

当社の取締役の人数は10名であり、うち2名は社外取締役であります(平成22年6月29日現在)。

また、事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に即応できる経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

取締役会は原則として毎月開催され、経営方針、経営戦略、中期経営計画など経営上の重要な意思決定を行なうとともに、社外取締役より客観的、独立的立場から有益な意見を頂くことで、取締役の職務執行の監督強化を図っております。

(b) 常務会及び常勤役員会

当社は、取締役常務執行役員以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会を開催し、取締役相互の意思疎通と業務執行の機動性を補完するとともに、法令及び定款への適合性を確保しております。

(c) 執行役員及び経営会議

当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員の人数は14名であり、うち7名が取締役であります(平成22年6月29日現在)。

当社は、業務執行における意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化・多様化に迅速に対応するため、業務の執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役、執行役員の他に関係部門長も出席する経営会議を定期的で開催し協議しております。

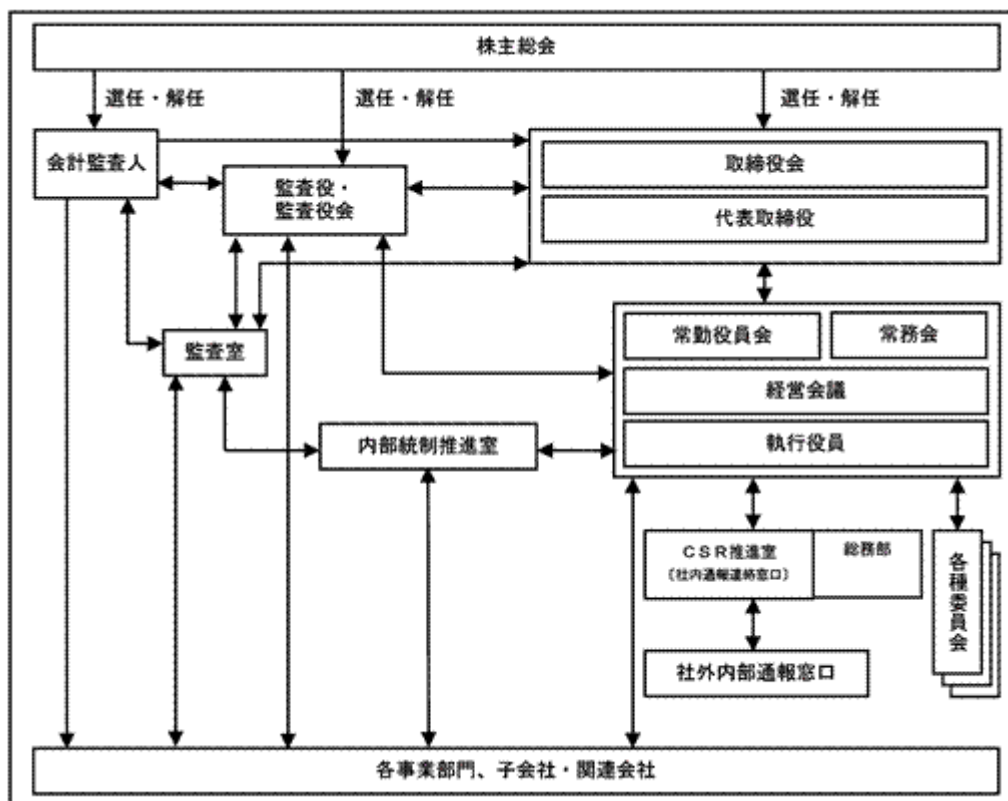
(d) 監査役及び監査役会

当社の監査役の人数は4名であり、うち2名は社外監査役であります(平成22年6月29日現在)。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、経営執行状況の把握と監督に努めています。

監査役会は、定期的で開催され、監査方針及び業務分担に基づき、各監査役の監査状況等について相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

当社の業務執行・監督、内部統制の仕組みとしての企業統治の体制は、以下のとおりです。



なお、法令・規則上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士等に随時アドバイスを受けております。さらに、会計監査人には決算時に監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

八．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ホ．自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

へ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

チ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしている環境を整備することを目的に、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の責任について、取締役会の決議によって法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

リ．責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令及び定款に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は、会社法第423条第1項の賠償責任を第

425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分については免責とする責任限度契約であります。

ヌ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制として、取締役会規則により原則毎月1回、必要があるときは随時、取締役会を開催している。

加えて、取締役常務執行役員以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会も定期的に開催している。これらにより取締役間の意思疎通を図ると共に相互に職務執行を監督し、法令、定款の適合性を確保する。

当社は、監査役設置会社であり、監査役は取締役会、常勤役員会、経営会議ならびに必要なに応じて業務執行部門の会議に出席し、取締役ならびに執行役員の職務執行の監査強化を図っている。

また、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、適切に報告する体制を整備し、運用するものとする。

当社は、役員及び従業員その他当社と雇用関係にある者のコンプライアンスの推進に向けて「JRC行動規程」を制定、施行しており、その周知徹底を図るものとする。

コンプライアンスに関する推進体制として、コンプライアンス運営規則を定めるとともに、統括部署を設置している。この運営規則に基づき、コンプライアンス体制の整備、推進、維持を図るものとする。

また、従業員等が法令違反その他のコンプライアンス問題に関して直接通報する社内通報連絡窓口及び社外内部通報窓口を設置しており、適切に運用するものとする。

当社は、反社会的勢力及び団体に毅然と対応し、関係機関等と緊密な連携をとり、社会常識と正義感を持ち、常に良識ある行動に努める。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

当社は、取締役の職務執行に関する情報の保存及び管理は、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき適切かつ確実に作成、保存し、必要なに応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社は、リスク管理規則として「リスクマネジメントマニュアル」を制定、施行しており、その推進と運用を図るものとする。

事業活動に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合は、規則に則り「緊急時対策本部」を設置し、リスクの拡大を防止し、迅速な回復に努める。

また、コンプライアンス、環境、品質、災害、情報などの個々のリスクに関しては、その監督管理責任者を決めてリスク管理体制の強化を図るものとする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

当社は、取締役会規則に定められた経営上の重要事項について、取締役会で決定するほか、必要なに応じて常務会ならびに常勤役員会において協議し決定するものとする。

業務の執行に関わる事項については、執行役員制を導入し、業務執行における意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化ならびに多様化に迅速に対応するため、業務の執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役、執行役員の他に関係部門長も出席する経営会議を開催し協議するものとする。

業務の執行については、取締役と執行役員それぞれの業務分担を明確にし、監督、執行責任体制の明確化を図るほか、役職者の職務権限規則ならびに各業務執行部門については職務分掌規則を定め、業務組織の主要分掌事項を明確化し、業務の効率的な遂行を図るものとする。

また、業務執行の状況を把握し、その改善を図るため内部監査を実施する。

(e) 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

当社は、子会社に対して業務執行状況・財務状況等について定期的に報告させるとともに、重要な意思決定及び事業活動に重大な影響を及ぼす事項に関しては適時適切に報告させる体制を整備するものとする。

当社は、必要なに応じて子会社に役員を派遣する。また、関係者と協議の上、当社内部監査部門による子会社の監査を実施するものとする。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社は、現在監査役の職務を補助する従業員を置いていないが、必要なに応じて監査役の職務補助を行うスタッフを置き、その独立性を確保するものとする。

内部監査部門は監査役と十分な連携をとり、監査業務を行うほか、総務、経理等管理部門も監査役が実効的な監査ができる協力体制を確保するものとする。

また、監査役、会計監査人ならびに内部監査部門は緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告ならびに情報交換、意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するものとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

当社は、取締役及び従業員が監査役に報告すべき事項、時期についての仕組みを整備するものとする。

報告する事項は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項とし、内部監査部門の監査結果、内部通報制度を利用して通報された情報のうち重要な事項、コンプライアンス上の問題を含むものとする。

また、監査役は代表取締役社長との定期的な会合等により相互認識の強化を図っている。

内部監査、監査役監査及び会計監査

イ．内部監査の状況

内部監査については、内部監査体制として業務部門から独立した社長直轄の組織である監査室を設け、監査室員（3名）が内部監査機能を担っており、資産等の健全性監査、財務報告に係る内部統制監査、リスクマネジメント監査等のリスク管理及びコンプライアンスの視点に立った監査を実施し、内部監査の強化に努めております。加えて、財務報告の信頼性確保に向けた内部監査については、監査室のほか監査室の上申に基づき社長が内部監査人を任命する体制となっております。

また、品質及び環境に関する内部監査は、品質保証本部が担っております。

ロ．監査役監査の状況

監査役監査については、企業統治の体制に記載した監査役体制のもとで、取締役ならびに執行役員の職務執行を監査すると共に、取締役会・常勤役員会・経営会議に出席し、会社運営の健全性のチェックを行っております。また、監査役会は、監査方針、監査計画を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けております。

なお、常勤監査役中土芳雄氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士	当社継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 本多 潤一	7年
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 努	1年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士4名、その他4名

二．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、内部監査部門、内部統制部門及び会計監査人の関係は、それぞれ監査計画及び監査結果ならびに内部統制システムの整備・運用・評価状況などについて必要な情報交換及び意見交換を行い、相互に連携を図るとともに効果的かつ効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松田昇氏は弁護士、岩下俊士氏は当社の大株主である日清紡ホールディングス株式会社取締役会長、社外監査役河田正也氏は日清紡ホールディングス株式会社取締役執行役員、中土芳雄氏は当社の主要取引金融機関である旧第一勧業銀行出身であります。なお、社外監査役河田正也氏は平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会にて退任し、あらたに日清紡ホールディングス株式会社執行役員の馬場一訓氏が同総会にて社外監査役に選任され、就任しました。また、社外取締役及び社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役の選任にあたり、取締役の監督機能の強化ならびに経営の透明性及び健全性が確保できることを重視しております。社外取締役は、毎月開催する取締役会に常時出席し、取締役会の監督により経営の透明性及び健全性の確保に対する役割を担っております。

また、社外監査役の選任にあたっては、豊富な経験と高い見識を監査に反映していただくことを重視しております。社外監査役は独立した立場から、客観的な視点に基づき当社の経営執行を監査し、監査役会への出席に加えて毎月開催の取締役会等重要会議へ出席し、豊富な経験と高い見識により、議案審議等において中立・公正な立場より適宜発言を行い、経営執行状況の把握と監督の役割を担っております。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査との連携ならびに内部統制部門との関係では、監査計画、監査結果ならびに内部統制の整備・運用状況等について適宜に報告を受けております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	217	180	37	11
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	-	2
社外役員	39	35	3	5

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
50	6	使用人部分の給与であります。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、役位ならびに会社業績を勘案して、決定しております。また、監査役の報酬は、その職務及び責任に見合った報酬水準により決定しております。

(a) 取締役の報酬

取締役の報酬等は基本報酬及び賞与により構成されております。

なお、企業価値と役員報酬の連動性を高めるため、報酬等は業績連動としております。

(b) 監査役の報酬

監査役の報酬は基本報酬により構成されております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 85銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,215百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アロカ株	2,000,000	1,476	グループ戦略の一環
三菱電機株	921,875	791	取引関係の維持、拡大
ヒロセ電機株	58,423	629	取引関係の維持、拡大
株みずほフィナンシャルグループ	1,759,800	325	取引金融機関との安定的な関係維持
大成建設株	1,554,735	320	取引関係の維持、拡大
川崎汽船株	555,212	207	取引関係の維持、拡大
株商船三井	249,709	167	取引関係の維持、拡大
帝人株	345,000	108	取引関係の維持、拡大
川崎重工業株	308,448	79	取引関係の維持、拡大
株名村造船所	150,000	72	取引関係の維持、拡大

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄を記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	9	51	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	9	51	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
該当事項はありません。
(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。
(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構が行うセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,240	15,229
受取手形及び売掛金	50,356	48,583
有価証券	169	3,163
商品及び製品	9,482	6,546
仕掛品	18,311	13,320
原材料及び貯蔵品	4,641	3,331
前渡金	517	931
繰延税金資産	336	290
その他	822	632
貸倒引当金	1,254	223
流動資産合計	100,622	91,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 25,493	¹ 25,524
減価償却累計額	19,528	19,901
建物及び構築物(純額)	5,965	5,622
機械装置及び運搬具	9,816	9,330
減価償却累計額	8,664	8,395
機械装置及び運搬具(純額)	1,151	935
工具、器具及び備品	18,335	16,871
減価償却累計額	16,967	15,802
工具、器具及び備品(純額)	1,367	1,068
土地	¹ 1,914	¹ 1,914
リース資産	110	210
減価償却累計額	10	41
リース資産(純額)	99	168
建設仮勘定	3	3
有形固定資産合計	10,502	9,713
無形固定資産	693	582
投資その他の資産		
投資有価証券	² 9,817	² 10,967
長期貸付金	25	18
繰延税金資産	1,243	1,264
その他	3,078	4,613
貸倒引当金	602	1,611
投資その他の資産合計	13,562	15,251
固定資産合計	24,758	25,548
資産合計	125,380	117,353

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,025	24,594
短期借入金	1,500	1,450
コマーシャル・ペーパー	4,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,973	1,243
未払費用	2,466	2,369
リース債務	26	50
未払法人税等	306	296
前受金	1,697	1,943
預り金	177	207
製品保証引当金	156	539
その他	3,954	4,227
流動負債合計	47,284	36,921
固定負債		
長期借入金	22,948	21,705
リース債務	104	154
繰延税金負債	1,043	1,449
退職給付引当金	11,159	11,649
役員退職慰労引当金	217	266
環境対策引当金	-	234
その他	810	612
固定負債合計	36,284	36,071
負債合計	83,569	72,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	8,830	10,739
自己株式	63	65
株主資本合計	39,976	41,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511	2,140
為替換算調整勘定	5	1
評価・換算差額等合計	1,505	2,142
少数株主持分	329	334
純資産合計	41,811	44,360
負債純資産合計	125,380	117,353

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	122,870	111,210
売上原価	1, 2 100,883	1, 2 91,727
売上総利益	21,987	19,482
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,124	42
役員従業員給与手当	7,313	7,359
退職給付引当金繰入額	935	986
役員退職慰労引当金繰入額	56	59
研究開発費	3,585	2,452
その他	6,107	5,583
販売費及び一般管理費合計	2 19,122	2 16,483
営業利益	2,864	2,999
営業外収益		
受取利息	75	41
受取配当金	203	167
持分法による投資利益	361	208
特許権実施許諾料	26	18
その他	56	54
営業外収益合計	724	489
営業外費用		
支払利息	405	450
固定資産除却損	257	124
為替差損	487	41
その他	66	66
営業外費用合計	1,216	683
経常利益	2,372	2,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	14
固定資産売却益	3 1,527	-
投資有価証券売却益	-	164
その他	105	-
特別利益合計	1,647	178
特別損失		
投資有価証券評価損	12	0
減損損失	4, 7 18	4 2
たな卸資産処分損	5 428	-
たな卸資産評価損	6, 7 1,333	-
貸倒引当金繰入額	7 301	-
ゴルフ会員権評価損	6	0
環境対策引当金繰入額	-	234
その他	3	39
特別損失合計	2,106	276
税金等調整前当期純利益	1,913	2,708
法人税、住民税及び事業税	372	367
法人税等調整額	87	11
法人税等合計	459	378
少数株主利益又は少数株主損失()	29	7
当期純利益	1,483	2,322

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
前期末残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
前期末残高	8,036	8,830
当期変動額		
剰余金の配当	689	413
当期純利益	1,483	2,322
当期変動額合計	794	1,909
当期末残高	8,830	10,739
自己株式		
前期末残高	57	63
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	63	65
株主資本合計		
前期末残高	39,187	39,976
当期変動額		
剰余金の配当	689	413
当期純利益	1,483	2,322
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	788	1,906
当期末残高	39,976	41,883

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,553	1,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,042	629
当期変動額合計	2,042	629
当期末残高	1,511	2,140
為替換算調整勘定		
前期末残高	22	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	7
当期変動額合計	28	7
当期末残高	5	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,576	1,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,071	636
当期変動額合計	2,071	636
当期末残高	1,505	2,142
少数株主持分		
前期末残高	362	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	5
当期変動額合計	33	5
当期末残高	329	334
純資産合計		
前期末残高	43,126	41,811
当期変動額		
剰余金の配当	689	413
当期純利益	1,483	2,322
自己株式の取得	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,104	642
当期変動額合計	1,315	2,548
当期末残高	41,811	44,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,913	2,708
減価償却費	1,772	1,578
減損損失	18	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,403	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	198	4
受取利息及び受取配当金	278	208
支払利息	405	450
持分法による投資損益（ は益）	361	208
固定資産売却損益（ は益）	1,528	0
投資有価証券評価損益（ は益）	12	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,193	1,743
たな卸資産の増減額（ は増加）	496	9,281
仕入債務の増減額（ は減少）	4,885	4,433
その他	235	0
小計	1,265	10,916
利息及び配当金の受取額	299	236
利息の支払額	408	459
法人税等の支払額	403	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779	10,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170	200
有価証券の取得による支出	159	-
有価証券の純増減額（ は増加）	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,151	925
有形固定資産の売却による収入	1,563	0
投資有価証券の取得による支出	45	10
投資有価証券の売却による収入	-	175
その他	89	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90	50
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	4,000	4,000
長期借入れによる収入	10,014	-
長期借入金の返済による支出	2,345	3,973
配当金の支払額	686	412
少数株主への配当金の支払額	2	2
その他	5	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,884	8,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	34
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,096	789
現金及び現金同等物の期首残高	7,974	17,070
現金及び現金同等物の期末残高	17,070	17,860

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8 社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 JRCシステムサービス(株) 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED <p>なお、JRCシステムサービス(株)は、平成20年4月1日に(株)大阪日本無線サービス社より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3 社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>(2) 持分法適用関連会社数 2 社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8 社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 JRCシステムサービス(株) 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3 社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. <p>(2) 持分法適用関連会社数 2 社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>d 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 従来、営業外費用として計上していた「たな卸資産減耗評価損」については、同基準の適用に伴い売上原価として計上しております。また、期首時点のたな卸資産について同基準を適用したことによるたな卸資産評価損924百万円を特別損失に計上しております。 これにより、営業利益が369百万円減少、経常利益が56百万円減少し、税金等調整前当期純利益が980百万円減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>d 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～8年 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を主として10年から8年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,032百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,538百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事期間が2年以上かつ請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については工事進行基準により、その他の工事については機器製品と工事に区分し、機器製品については原則として工場出荷、工事については工事完了により計上しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、概算で当連結会計年度の売上高は92百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>																				
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="215 465 754 786"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="869 465 1409 786"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
金利スワップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
金利スワップ	借入金																				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,776百万円、19,267百万円、4,912百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	1 担保資産及び担保付債務	1	1 担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物及び構築物 405百万円		建物及び構築物 379百万円
	土地 33百万円		土地 33百万円
	合計 438百万円		合計 412百万円
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	一年内返済予定長期		一年内返済予定長期
	借入金 163百万円		借入金 163百万円
	長期借入金 568百万円		長期借入金 405百万円
	合計 731百万円		合計 568百万円
	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 1,762百万円		投資有価証券(株式) 1,907百万円
2	保証債務	2	保証債務
	連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
	日本無線協力会協同組合 4百万円		日本無線協力会協同組合 8百万円
	みずほローン 17百万円		従業員住宅ローン 37百万円
	従業員住宅ローン 34百万円		計 46百万円
	計 56百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																													
<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損956百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>5,270百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>2,532百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,803百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益 財務体質の強化と事業展開の推進のため横浜市港北区に所有する遊休土地を売却したものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>防衛事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>Eclipse Aviation Corporation向け事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>			一般管理費	5,270百万円	当期製造費用	2,532百万円	合計	7,803百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	東京都三鷹市	Eclipse Aviation Corporation向け事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,184百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>3,949百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,266百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>			一般管理費	3,949百万円	当期製造費用	1,317百万円	合計	5,266百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア
一般管理費	5,270百万円																															
当期製造費用	2,532百万円																															
合計	7,803百万円																															
場所	用途	種類																														
東京都三鷹市	防衛事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品																														
東京都三鷹市	Eclipse Aviation Corporation向け事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア																														
一般管理費	3,949百万円																															
当期製造費用	1,317百万円																															
合計	5,266百万円																															
場所	用途	種類																														
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア																														
<p>当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。</p> <p>当社の特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品10百万円であります。また、当期中に使用を中止したEclipse Aviation Corporation向け事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品2百万円、ソフトウェア5百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p> <p>5 たな卸資産処分 当社は、「顧客指定により対応できない製品を除き、出荷製品を全て平成20年9月までにRoHS対応とする」を目標に掲げ、RoHS対応の拡大を推進してまいりました。保有する棚卸資産について、精査した結果、RoHS未対応である部品・半製品等を処分することにいたしましたものであります。</p>			<p>当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。</p> <p>当社の特機事業部に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p>																													

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 たな卸資産評価損</p> <p>期首時点のたな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことにより、たな卸資産評価損924百万円を計上しております。</p> <p>7 Eclipse Aviation Corporation向け事業中止に伴う関連損失</p> <p>取引先であるEclipse Aviation Corporationが、平成20年11月25日付けで米国の連邦破産法第11章の適用申請を行い更生手続に入り、その後同社の債権者より、連邦破産法第7章による倒産手続に入るように申し立てがなされ、平成21年3月5日付けで裁判所によりこれが認められました。これにより、同社向け事業の中止に伴い、債権全額に対し貸倒引当金繰入額301百万円を計上するとともに、同社向けに出荷を予定していた製品・仕掛品に係るたな卸資産評価損409百万円及び同事業に係る固定資産の減損損失8百万円を特別損失として計上しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	-	-	137,976
合計	137,976	-	-	137,976
自己株式				
普通株式(注)	165	26	-	192
合計	165	26	-	192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	137,976	-	-	137,976
合計	137,976	-	-	137,976
自己株式				
普通株式（注）	192	11	-	203
合計	192	11	-	203

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	17,240百万円	現金及び預金	15,229百万円
有価証券	169百万円	有価証券	3,163百万円
計	17,409百万円	計	18,393百万円
預入期間が3ヵ月を超える		預入期間が3ヵ月を超える	
定期預金	170百万円	定期預金	370百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヵ月を超える債券	168百万円	取得日から償還日までの期間が 3ヵ月を超える債券	162百万円
現金及び現金同等物の期末残高	17,070百万円	現金及び現金同等物の期末残高	17,860百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	557	344	-	213	機械装置及び運搬具	509	401	-	108
工具、器具及び備品	879	543	13	322	工具、器具及び備品	614	451	7	155
その他	199	130	-	68	その他	119	85	-	34
合計	1,636	1,018	13	604	合計	1,243	938	7	298
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 345百万円 1年超 445百万円 合計 790百万円 リース資産減損勘定の残高 3百万円 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 434百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 405百万円 支払利息相当額 24百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 248百万円 1年超 198百万円 合計 446百万円 リース資産減損勘定の残高 2百万円 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 350百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 327百万円 支払利息相当額 15百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)												
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円
1年内	4百万円												
1年超	3百万円												
合計	7百万円												
1年内	4百万円												
1年超	6百万円												
合計	10百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に無線通信機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券は主に短期運用目的の譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部長の提案のもと、担当役員が承認した取引を行い、経理部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引実績は四半期ごとに担当役員に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの入出金予定の報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結することにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,229	15,229	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,583	48,583	-
(3) 有価証券	3,163	3,163	-
(4) 投資有価証券	9,395	9,836	441
資産計	76,372	76,813	441
(1) 支払手形及び買掛金	24,594	24,594	-
(2) 短期借入金	1,450	1,450	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	22,948	23,145	196
負債計	48,993	49,189	196
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	1,571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,229	-	-	-
受取手形及び売掛金	48,582	0	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	162	11	-	-
(2) その他	3,000	-	-	-
合計	66,975	11	-	-

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)
<前連結会計年度>

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,490	5,738	3,247
債券			
国債・地方債等	159	159	0
社債	-	-	-
その他	12	12	0
その他	81	81	0
小計	2,743	5,991	3,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,181	1,542	639
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	197	190	7
その他	101	53	48
小計	2,481	1,786	695
合計	5,225	7,777	2,552

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	348
その他	97
合計	446

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	159	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	9	5	-	-
その他	-	-	-	-
合計	168	5	-	-

(注)有価証券について12百万円(その他有価証券で時価のある株式9百万円、非上場株式3百万円)減損処理を行っております。

<当連結会計年度>

1 その他有価証券（平成22年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,150	3,173	3,977
債券			
国債・地方債等	159	159	0
社債	-	-	-
その他	12	12	0
その他	81	81	0
小計	7,403	3,426	3,977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,146	1,477	331
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	180	197	17
その他	68	101	33
小計	1,395	1,777	382
合計	8,799	5,204	3,594

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 422百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。また、有価証券として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 3,000百万円）については、時価評価されていない有価証券のため、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	175	164	13
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	175	164	13

3 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

< 前連結会計年度 >

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権債務に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、また、借入金の金利変動リスクのヘッジ目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替変動リスクを有しております。しかしながら、これらの取引は外貨建資産負債が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっております。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっております。 従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないことを認識しております。 なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、社内規定に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除外しております。</p>

<当連結会計年度>

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	11,408	10,808	161
合計			11,408	10,808	161

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

<前連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	44,122百万円
ロ 年金資産	21,606百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,515百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,971百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	14,412百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,995百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,127百万円
チ 前払年金費用	2,032百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	11,159百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	1,526百万円
ロ 利息費用	881百万円
ハ 期待運用収益	123百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	338百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,070百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,345百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0~2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0~2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

<当連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

イ 退職給付債務	44,118百万円
ロ 年金資産	24,747百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	19,370百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,642百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	11,234百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	2,617百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	9,110百万円
チ 前払年金費用	2,538百万円
リ 退職給付引当金（ト－チ）	11,649百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

イ 勤務費用	1,562百万円
ロ 利息費用	888百万円
ハ 期待運用収益	546百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	337百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,440百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,336百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0～2.7%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内 訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内 訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,210百万円	未払賞与 1,168百万円
未払事業税 53百万円	未払事業税 39百万円
たな卸資産 37百万円	たな卸資産 2,117百万円
未実現利益 55百万円	未実現利益 39百万円
賞与社会保険料 161百万円	賞与社会保険料 161百万円
製品保証引当金 63百万円	製品保証引当金 219百万円
その他 22百万円	その他 78百万円
小計 1,604百万円	小計 3,823百万円
評価性引当額 1,268百万円	評価性引当額 3,533百万円
繰延税金資産合計 336百万円	繰延税金資産合計 290百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 604百万円	退職給付引当金 617百万円
繰越欠損金 64百万円	繰越欠損金 39百万円
未実現利益 636百万円	未実現利益 636百万円
その他 129百万円	その他 111百万円
小計 1,435百万円	小計 1,405百万円
評価性引当額 191百万円	評価性引当額 140百万円
繰延税金資産合計 1,243百万円	繰延税金資産合計 1,264百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 0百万円	その他有価証券評価差額金 0百万円
繰延税金負債合計 0百万円	繰延税金負債合計 0百万円
繰延税金資産の純額 1,243百万円	繰延税金資産の純額 1,264百万円

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 588百万円	貸倒引当金 575百万円
退職給付引当金 3,176百万円	退職給付引当金 3,149百万円
繰越欠損金 3,364百万円	繰越欠損金 2,439百万円
ソフトウェア 2,915百万円	ソフトウェア 2,654百万円
投資有価証券 802百万円	投資有価証券 802百万円
たな卸資産 1,819百万円	有形固定資産 122百万円
有形固定資産 181百万円	その他 233百万円
その他 177百万円	小計 9,977百万円
小計 13,026百万円	評価性引当額 9,977百万円
評価性引当額 13,026百万円	繰延税金資産合計 - 百万円
繰延税金資産合計 - 百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 1,449百万円
その他有価証券評価差額金 1,043百万円	繰延税金負債合計 1,449百万円
繰延税金負債合計 1,043百万円	繰延税金負債の純額 1,449百万円
繰延税金負債の純額 1,043百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
評価性引当額 15.1%	評価性引当額 28.2%
住民税均等割 3.5%	住民税均等割 2.2%
持分法による投資損益 7.7%	持分法による投資損益 3.1%
その他 0.5%	その他 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,411	11,923	4,883	8,531	36,749
連結売上高(百万円)					122,870
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	9.7	4.0	6.9	29.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,041	8,516	4,496	7,164	30,217
連結売上高(百万円)					111,210
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	7.7	4.0	6.5	27.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ 英国、ギリシャ

北米 米国

その他の地域 中近東、中南米他

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 47.09	2	部品の購入	仕入高	7,237	支払手形 買掛金	1,024 1,562

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 上田日本無線株式会社は、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社でもあります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 47.09	2	部品の購入	仕入高	5,255	支払手形 買掛金	766 1,198

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 上田日本無線株式会社は、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社でもあります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	301円06銭	1株当たり純資産額	319円55銭
1株当たり当期純利益金額	10円77銭	1株当たり当期純利益金額	16円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,483	2,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,483	2,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,796	137,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	1,450	1.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,973	1,243	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	26	50	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,948	21,705	1.53	平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	104	154	-	平成28年2月
その他有利子負債				
預り保証金	467	469	0.80	-
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	4,000	-	-	-
合計	33,020	25,072	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,763	1,963	978	-
リース債務	49	48	38	13

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	18,381	20,455	22,237	50,135
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	616	1,495	477	5,298
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	760	1,533	519	5,136
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.52	11.13	3.77	37.29

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,587	13,535
受取手形	4,083	3,758
売掛金	1 44,704	1 43,272
有価証券	9	3,003
商品及び製品	9,490	6,557
仕掛品	16,691	11,852
原材料及び貯蔵品	4,256	2,898
前渡金	1 522	1 938
前払費用	16	4
短期貸付金	1 24	1 23
未収入金	1 568	1 558
その他	75	62
貸倒引当金	1,251	220
流動資産合計	94,780	86,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,416	22,464
減価償却累計額	17,263	17,607
建物(純額)	5,152	4,856
構築物	1,322	1,264
減価償却累計額	1,171	1,130
構築物(純額)	151	133
機械及び装置	8,822	8,335
減価償却累計額	7,760	7,489
機械及び装置(純額)	1,061	845
車両運搬具	44	37
減価償却累計額	41	29
車両運搬具(純額)	3	7
工具、器具及び備品	16,896	15,454
減価償却累計額	15,655	14,502
工具、器具及び備品(純額)	1,240	952
土地	1,829	1,829
リース資産	90	156
減価償却累計額	9	33
リース資産(純額)	81	123
建設仮勘定	2	3
有形固定資産合計	9,523	8,752
無形固定資産		
ソフトウェア	628	460
ソフトウェア仮勘定	14	74
リース資産	13	15
その他	2	2
無形固定資産合計	659	552

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	5,484
関係会社株式	5,265	5,414
出資金	6	6
関係会社出資金	8	8
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	11	8
破産更生債権等	591	1,592
前払年金費用	2,032	2,538
その他	311	307
貸倒引当金	602	1,611
投資その他の資産合計	12,286	13,755
固定資産合計	22,469	23,061
資産合計	117,249	109,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,719	1 1,785
買掛金	1 25,637	1 22,357
コマーシャル・ペーパー	4,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,810	1,080
リース債務	21	37
未払金	494	281
未払費用	4,733	4,656
未払法人税等	147	132
前受金	1,673	1,916
預り金	755	737
設備関係支払手形	7	17
製品保証引当金	156	539
その他	189	829
流動負債合計	44,347	34,371
固定負債		
長期借入金	22,380	21,300
リース債務	78	110
繰延税金負債	1,043	1,449
退職給付引当金	9,643	10,078
環境対策引当金	-	234
その他	744	611
固定負債合計	33,890	33,784
負債合計	78,237	68,155

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金	16,504	16,504
資本剰余金合計	16,504	16,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500	5,300
繰越利益剰余金	1,846	2,596
利益剰余金合計	6,346	7,896
自己株式	63	65
株主資本合計	37,492	39,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,519	2,112
評価・換算差額等合計	1,519	2,112
純資産合計	39,012	41,151
負債純資産合計	117,249	109,307

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	114,923	103,431
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	7,804	9,490
当期製品製造原価	97,619	83,520
合計	105,423	93,011
他勘定振替高	₃ 696	₃ 214
製品・半製品期末たな卸高	9,490	6,557
売上原価合計	_{1, 2, 4} 95,236	_{1, 2, 4} 86,238
売上総利益	19,687	17,193
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	269	211
広告宣伝費	249	163
貸倒引当金繰入額	1,123	41
役員従業員給与手当	6,429	6,445
退職給付引当金繰入額	897	938
福利厚生費	1,091	1,102
旅費交通費及び通信費	787	663
減価償却費	235	204
賃借料	753	717
研究開発費	3,523	2,398
雑費	2,088	1,914
販売費及び一般管理費合計	₄ 17,450	₄ 14,801
営業利益	2,237	2,392
営業外収益		
受取利息	72	39
受取配当金	₁ 331	₁ 341
特許権実施許諾料	26	18
その他	39	16
営業外収益合計	470	415
営業外費用		
支払利息	363	411
固定資産除却損	250	121
為替差損	487	41
その他	56	58
営業外費用合計	1,157	633
経常利益	1,549	2,175

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	14
固定資産売却益	5 1,574	-
投資有価証券売却益	-	164
その他	105	-
特別利益合計	1,693	178
特別損失		
投資有価証券評価損	3	0
減損損失	6, 9 18	6 2
たな卸資産処分損	7 428	-
たな卸資産評価損	8, 9 1,328	-
貸倒引当金繰入額	9 301	-
ゴルフ会員権評価損	3	0
環境対策引当金繰入額	-	234
その他	3	38
特別損失合計	2,088	275
税引前当期純利益	1,155	2,078
法人税、住民税及び事業税	145	114
法人税等合計	145	114
当期純利益	1,009	1,963

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	62,279	60.0	45,396	54.7
労務費		17,668	17.0	16,482	19.8
経費		23,803	23.0	21,163	25.5
当期製造費用		103,751	100.0	83,042	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	17,529		16,691	
計		121,280		99,734	
他勘定振替高		6,969		4,361	
期末仕掛品たな卸高		16,691		11,852	
当期製品製造原価		97,619		83,520	

摘要	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 1 経費のうち主なものの内訳		
減価償却費	1,381百万円	1,201百万円
外注工事費	9,936百万円	9,455百万円
2 他勘定振替高のうち主なものの内訳		
建設仮勘定へ	812百万円	345百万円
経費(修繕費他)へ	965百万円	721百万円
販売費及び一般管理費へ	3,953百万円	2,980百万円
特別損失へ	719百万円	-百万円
2 原価計算の方法	計算の形態 実際原価計算 量産品 組別総合原価計算 その他の製品 個別原価計算	計算の形態 実際原価計算 量産品 組別総合原価計算 その他の製品 個別原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500	4,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	800
当期変動額合計	2,000	800
当期末残高	4,500	5,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,525	1,846
当期変動額		
剰余金の配当	689	413
当期純利益	1,009	1,963
別途積立金の積立	2,000	800
当期変動額合計	1,679	749
当期末残高	1,846	2,596
自己株式		
前期末残高	57	63
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	63	65
株主資本合計		
前期末残高	37,176	37,492
当期変動額		
剰余金の配当	689	413
当期純利益	1,009	1,963
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	315	1,547
当期末残高	37,492	39,039

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,519	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,999	592
当期変動額合計	1,999	592
当期末残高	1,519	2,112
純資産合計		
前期末残高	40,696	39,012
当期変動額		
剰余金の配当	689	413
当期純利益	1,009	1,963
自己株式の取得	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,999	592
当期変動額合計	1,684	2,139
当期末残高	39,012	41,151

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 従来、営業外費用として計上していた「たな卸資産減耗評価損」については、同基準の適用に伴い売上原価として計上しております。また、期首時点のたな卸資産について同基準を適用したことによるたな卸資産評価損918百万円を特別損失に計上しております。 これにより、当事業年度の営業利益が363百万円減少、経常利益が50百万円減少し、税引前当期純利益が969百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を主として10年から8年へ変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>支出時の費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金</p> <p>出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～8年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>支出時の費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金</p> <p>出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～8年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年												
機械及び装置	7～8年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	10～50年												
機械及び装置	7～8年												
工具、器具及び備品	2～15年												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年にわたり均等償却しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年にわたり均等償却しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p> <p>8 収益及び費用の計上基準</p> <p>工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																				
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 1115 756 1429"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事期間が2年以上かつ請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については工事進行基準により、その他の工事については機器製品と工事に区分し、機器製品については原則として工場出荷、工事については工事完了により計上していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、概算で当事業年度の売上高は92百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="874 1115 1410 1429"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
金利スワップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
金利スワップ	借入金																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ5,204百万円、4,286百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産計 320百万円 支払手形 1,698百万円 買掛金 3,066百万円	1 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産計 738百万円 支払手形 1,210百万円 買掛金 2,759百万円
2 保証債務 他の会社等がしている、金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 日本無線協会協同組合 4百万円 従業員住宅ローン 34百万円 みずほローン 17百万円 合計 56百万円	2 保証債務 他の会社等がしている、金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 日本無線協会協同組合 8百万円 従業員住宅ローン 37百万円 合計 46百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損950百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,712百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益 財務体質の強化と事業展開の推進のため横浜市港北区に所有する遊休土地等を売却したものであります。</p>	仕入高	17,433百万円	受取配当金	184百万円	建設仮勘定へ	455百万円	その他	241百万円	合計	696百万円	一般管理費	5,208百万円	当期製造費用	2,504百万円	合計	7,712百万円	<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,153百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,172百万円</td> </tr> </table>	仕入高	13,049百万円	受取配当金	230百万円	建設仮勘定へ	251百万円	その他	36百万円	合計	214百万円	一般管理費	3,895百万円	当期製造費用	1,276百万円	合計	5,172百万円
仕入高	17,433百万円																																
受取配当金	184百万円																																
建設仮勘定へ	455百万円																																
その他	241百万円																																
合計	696百万円																																
一般管理費	5,208百万円																																
当期製造費用	2,504百万円																																
合計	7,712百万円																																
仕入高	13,049百万円																																
受取配当金	230百万円																																
建設仮勘定へ	251百万円																																
その他	36百万円																																
合計	214百万円																																
一般管理費	3,895百万円																																
当期製造費用	1,276百万円																																
合計	5,172百万円																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>防衛事業用資産</td> <td>機械及び装置、 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>Eclipse Aviation Corporation向け事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	機械及び装置、 工具、器具及び備品	東京都三鷹市	Eclipse Aviation Corporation向け事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア
場所	用途	種類														
東京都三鷹市	防衛事業用資産	機械及び装置、 工具、器具及び備品														
東京都三鷹市	Eclipse Aviation Corporation向け事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア														
場所	用途	種類														
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア														
<p>原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。</p> <p>特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品10百万円であります。また、当事業年度中に使用を中止したEclipse Aviation Corporation向け事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品2百万円、ソフトウェア5百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p> <p>7 たな卸資産処分損 「顧客指定により対応できない製品を除き、出荷製品を全て平成20年9月までにRoHS対応とする」を目標に掲げ、RoHS対応の拡大を推進してまいりました。保有する棚卸資産について、精査した結果、RoHS未対応である部品・半製品等を処分することにしたものであります。</p> <p>8 たな卸資産評価損 期首時点のたな卸資産について、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことにより、たな卸資産評価損918百万円を計上しております。</p> <p>9 Eclipse Aviation Corporation向け事業中止に伴う関連損失 取引先であるEclipse Aviation Corporationが、平成20年11月25日付けで米国の連邦破産法第11章の適用申請を行い更生手続に入り、その後同社の債権者より、連邦破産法第7章による倒産手続に入るように申し立てがなされ、平成21年3月5日付けで裁判所によりこれが認められました。これにより、同社向け事業の中止に伴い、債権全額に対し貸倒引当金繰入額301百万円を計上するとともに、同社向けに出荷を予定していた製品・仕掛品に係るたな卸資産評価損409百万円及び同事業に係る固定資産の減損損失8百万円を特別損失として計上しております。</p>	<p>原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。</p> <p>特機事業部に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p>															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	165	26	-	192
合計	165	26	-	192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	192	11	-	203
合計	192	11	-	203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	減損損 失累計 額相当 額	期末残 高相当 額		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	減損損 失累計 額相当 額	期末残 高相当 額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械及び装置	463	289	-	173	機械及び装置	422	338	-	83
車両及び運搬 具	31	16	-	14	車両運搬具	27	17	-	9
工具、器具及 び備品	750	470	13	266	工具、器具及 び備品	504	372	7	124
ソフトウェア	134	93	-	40	ソフトウェア	67	49	-	17
合計	1,379	869	13	496	合計	1,021	778	7	234
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 278百万円 1年超 344百万円 合計 622百万円 リース資産減損勘定の残高 3百万円 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 356百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 334百万円 支払利息相当額 17百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 186百万円 1年超 158百万円 合計 344百万円 リース資産減損勘定の残高 2百万円 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 278百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 261百万円 支払利息相当額 10百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円	<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円
1年内	4百万円												
1年超	3百万円												
合計	7百万円												
1年内	4百万円												
1年超	6百万円												
合計	10百万円												

(有価証券関係)

<前事業年度>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成21年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	964	50
合計	1,015	964	50

<当事業年度>

子会社株式及び関連会社株式

区分	当事業年度末 (平成22年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	1,128	112
合計	1,015	1,128	112

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	651
関連会社株式	485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">968百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,243百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,176百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,364百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,915百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">13,026百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,026百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	968百万円	たな卸資産	32百万円	賞与社会保険料	130百万円	未払事業税	35百万円	製品保証引当金	63百万円	その他	12百万円	小計	1,243百万円	評価性引当額	1,243百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	3,176百万円	繰越欠損金	3,364百万円	ソフトウェア	2,915百万円	投資有価証券	802百万円	貸倒引当金	588百万円	有形固定資産	181百万円	たな卸資産	1,819百万円	その他	177百万円	小計	13,026百万円	評価性引当額	13,026百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,043百万円	繰延税金負債合計	1,043百万円	繰延税金負債の純額	1,043百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,101百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,514百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,514百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,149百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,439百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,654百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">9,977百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,977百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,449百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,449百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,449百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	957百万円	たな卸資産	2,101百万円	賞与社会保険料	134百万円	未払事業税	30百万円	製品保証引当金	219百万円	その他	70百万円	小計	3,514百万円	評価性引当額	3,514百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	3,149百万円	繰越欠損金	2,439百万円	ソフトウェア	2,654百万円	投資有価証券	802百万円	貸倒引当金	575百万円	有形固定資産	122百万円	その他	233百万円	小計	9,977百万円	評価性引当額	9,977百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,449百万円	繰延税金負債合計	1,449百万円	繰延税金負債の純額	1,449百万円
繰延税金資産																																																																																																							
未払賞与	968百万円																																																																																																						
たな卸資産	32百万円																																																																																																						
賞与社会保険料	130百万円																																																																																																						
未払事業税	35百万円																																																																																																						
製品保証引当金	63百万円																																																																																																						
その他	12百万円																																																																																																						
小計	1,243百万円																																																																																																						
評価性引当額	1,243百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	3,176百万円																																																																																																						
繰越欠損金	3,364百万円																																																																																																						
ソフトウェア	2,915百万円																																																																																																						
投資有価証券	802百万円																																																																																																						
貸倒引当金	588百万円																																																																																																						
有形固定資産	181百万円																																																																																																						
たな卸資産	1,819百万円																																																																																																						
その他	177百万円																																																																																																						
小計	13,026百万円																																																																																																						
評価性引当額	13,026百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	1,043百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,043百万円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,043百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
未払賞与	957百万円																																																																																																						
たな卸資産	2,101百万円																																																																																																						
賞与社会保険料	134百万円																																																																																																						
未払事業税	30百万円																																																																																																						
製品保証引当金	219百万円																																																																																																						
その他	70百万円																																																																																																						
小計	3,514百万円																																																																																																						
評価性引当額	3,514百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	3,149百万円																																																																																																						
繰越欠損金	2,439百万円																																																																																																						
ソフトウェア	2,654百万円																																																																																																						
投資有価証券	802百万円																																																																																																						
貸倒引当金	575百万円																																																																																																						
有形固定資産	122百万円																																																																																																						
その他	233百万円																																																																																																						
小計	9,977百万円																																																																																																						
評価性引当額	9,977百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	1,449百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,449百万円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,449百万円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%	評価性引当額	33.1%	住民税均等割	5.5%	外国法人税額	4.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	評価性引当額	35.4%	住民税均等割	2.6%	外国法人税額	1.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%																																																																																																						
評価性引当額	33.1%																																																																																																						
住民税均等割	5.5%																																																																																																						
外国法人税額	4.2%																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																																																						
評価性引当額	35.4%																																																																																																						
住民税均等割	2.6%																																																																																																						
外国法人税額	1.7%																																																																																																						
その他	0.9%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	283円14銭	1株当たり純資産額	298円69銭
1株当たり当期純利益金額	7円33銭	1株当たり当期純利益金額	14円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,009	1,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,009	1,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,796	137,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	アロカ(株)	2,000,000	1,476
		三菱電機(株)	921,875	791
		ヒロセ電機(株)	58,423	629
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,759,800	325
		大成建設(株)	1,554,735	320
		川崎汽船(株)	555,212	207
		(株)商船三井	249,709	167
		帝人(株)	345,000	108
		川崎重工業(株)	308,448	79
		(株)名村造船所	150,000	72
その他(75銘柄)		2,759,140	1,036	
計		10,662,342	5,215	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	商工中金利付債 第810号	3	3
投資 有価証券	その他 有価証券	ニシニッポン ファイナンス ケイマン	200	178
		商工中金利付債 第855号	2	2
		商工中金利付債 第909号	9	9
計		214	192	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	-	3,000
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	10,004	68
		(投資事業有限責任組合出資証券) モバイル・インターネット第一号投資 事業有限責任組合	2	11
		計	10,006	79

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,416	84	36	22,464	17,607	369	4,856
構築物	1,322	1	60	1,264	1,130	12	133
機械及び装置	8,822	54	541	8,335	7,489	240	845
車両運搬具	44	7	14	37	29	2	7
工具、器具及び備品	16,896	314	1,756 (0)	15,454	14,502	513	952
土地	1,829	-	-	1,829	-	-	1,829
リース資産	90	66	-	156	33	24	123
建設仮勘定	2	3	2	3	-	-	3
有形固定資産計	51,425	531	2,411 (0)	49,546	40,793	1,163	8,752
無形固定資産							
ソフトウェア	1,280	74	354 (1)	1,000	539	239	460
ソフトウェア仮勘定	14	74	14	74	-	-	74
リース資産	15	6	-	21	5	3	15
その他(施設利用権)	2	-	-	2	0	0	2
無形固定資産計	1,313	155	369 (1)	1,098	546	243	552
長期前払費用	0	-	0	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 通信機器事業における製造用金型 108百万円

工具、器具及び備品 海上機器事業における製造用金型 82百万円

3 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 通信機器事業における製造用金型 1,090百万円

工具、器具及び備品 海上機器事業における製造用金型 17百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	1,854	155	28	149	1,831
製品保証引当金(注) 2	156	709	255	70	539
環境対策引当金	-	234	-	-	234

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による17百万円及び洗替えによる戻入額132百万円であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、過年度引当額の未使用分の取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	43
普通預金	2,479
定期預金	11,000
小計	13,523
合計	13,535

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
渦潮電機(株)	1,697
(株)ジェー・アール・シー・エス	348
(株)名村造船所	238
佐世保重工業(株)	113
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	98
その他(注)	1,263
合計	3,758

(注) コスモシップサービス(株) 他

受取手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	771
5月	579
6月	806
7月	623
8月	516
9月	425
10月以降	34
合計	3,758

(八) 売掛金

相手先	金額(百万円)
国土交通省	8,046
海上保安庁	1,733
気象庁	1,405
HARRIS CORPORATION	1,368
中部電力(株)	1,128
その他(注)	29,590
合計	43,272

(注) 渦潮電機(株) 他

売掛金の滞留状況

区分	当期の算式(百万円)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売掛金回転率(回)	103,431 (期首売掛金44,704 + 期末売掛金43,272) ÷ 2	2.4
売掛金滞留期間(日)	365 売掛金回転率	155

(二) 商品及び製品

品種別	金額(百万円)
製品	
無線通信装置	3,187
無線応用装置	544
電子応用装置	1,407
その他	1,418
合計	6,557

(ホ) 仕掛品

品種別	金額(百万円)
無線通信装置	5,674
無線応用装置	1,245
その他	4,932
合計	11,852

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
素材	59
購入部品	2,818
貯蔵品	20
合計	2,898

(ト) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
日清紡ホールディングス(株)	3,262
長野日本無線(株)	1,015
上田日本無線(株)	477
ジェイ・アール・シー特機(株)	400
ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)	90
その他(注)	169
合計	5,414

(注) 武蔵野電機(株) 他

負債の部

(イ) 支払手形

相手先	金額(百万円)
上田日本無線(株)	766
長野日本無線(株)	444
日本無線協力会協同組合	111
太陽無線(株)	77
サイレックス・テクノロジー(株)	66
その他(注)	320
合計	1,785

(注) 日本電業工作(株) 他

支払手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	368
5月	471
6月	410
7月	534
合計	1,785

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)(注)1	2,402
上田日本無線(株)	1,198
富士通エレクトロニクス(株)	711
(株)リョーサン	676
横河レンタ・リース(株)	489
その他(注)2	16,878
合計	22,357

(注)1 みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を同社に譲渡したものであります。

2 日本テック(株) 他

(ハ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)三井住友銀行	2,000
住友信託銀行(株)	2,000
その他	12,300
合計	21,300

(二)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	40,453
年金資産	22,988
会計基準変更時差異の未処理額	1,642
未認識数理計算上の差異	10,939
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,656
前払年金費用	2,538
合計	10,078

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>次の算式により計算した金額に消費税を加えた金額 (買取請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格。ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格) × 単元株式数 × 買取請求株式数 / 単元株式数 × 1.15% なお、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として計算する。</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。(http://www.jrc.co.jp)</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日 関東財務局長に提出。

（第86期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日 関東財務局長に提出。
（第86期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本無線株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本無線株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本無線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本無線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。